（様式2）

指定管理者制度導入施設の管理運営状況【対象年度：令和7年度】

※1～5：所管課記入、6：指定管理者記入、7～8：指定管理者、所管課及び指定管理者評価委員会記入

所管課	総務課
指定管理者	株式会社かまいしDMC

1　施設名等

施設名	いのちをつなぐ未来館
住所	釜石市鵜住居町四丁目901番2
電話番号	0193-27-5666
ホームページ	https://unosumai-tomosu.jp/

2　施設の概要

設置年月	平成　31　年　3　月	根拠条例等	いのちをつなぐ未来館条例(平成30年釜石市条例第34号)
設置目的	東日本大震災の経験、記憶及び教訓を後世に伝え、防災学習を地域とともに継承及び発展させるための津波伝承施設として、いのちをつなぐ未来館を設置するもの。		
施設内容	木造平屋建(387.35㎡) ※展示室、防災学習室、資料閲覧室、倉庫、事務室		
利用料金	○入館料／無料 ○防災学習室／[非営利団体]　1時間あたり、1,000円(税抜き)(利用料金の減免あり) [営利団体]　1時間あたり、2,000円(税抜き)(利用料金の減免あり)		
営業日等	定休日：毎週水曜日、12月29日から1月3日まで		
営業時間	9時30分から17時30分まで （11月から2月は17時まで）		

3　指定管理者

指定管理者名	株式会社かまいしDMC
選定方法	公募(応募者数：1)　・　非公募(随意指定)
指定期間	令和　7　年　4　月　1　日　～　令和　12　年　3　月　31　日（　5　年間）

4　指定管理料(決算ベース)

令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	差　(B) － (A)
18,270　千円	17,926　千円	-344　千円

5　指定管理者が行う業務

(1) 未来館のうち防災学習室の利用の許可に関する業務
(2) 未来館の維持管理に関する業務
(3) 震災伝承及び防災学習事業の企画及び実施に係る業務
(4) その他の鵜住居駅前公共施設と連携した効率的な管理運営に関する業務
(5) 未来館の運営に関する業務のうち、市長のみの権限に属する事務を除く業務
(6) 前各号に掲げるもののほか、未来館の設置目的を達成するために市長が必要と認める業務

6　利用実績等

(1) 利用実績　（単位：人、件、%）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和6年度 (A)	1,639	2,247	2,082	2,631	3,325	2,409	2,806	2,486	1,967	1,103	1,859	3,413	27,967
令和7年度 (B)	2,250	2,342	2,490	2,507	4,132	3,412	3,671	2,817	1,251	1,094	1,406	3,283	30,655
増減数 (B) － (A)	611	95	408	-124	807	1,003	865	331	-716	-9	-453	-130	2,688
主な増減要因等	団体によるリピート訪問は多いものの、月単位の減少は、相次ぐ津波警報等の影響により、団体の訪問が制限されたことが要因として考えられる。												

(2) 利用料金収入　（単位：千円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和6年度 (A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和7年度 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
増減数 (B) － (A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
主な増減要因等	5件の利用申請があり、これを許可したものの、条例第14条3号に基づき利用料金は免除した。												

(3) 利用料金の見直し状況(対前年度比)

見直しの有無	有　・　無（○）
(有の場合)見直し内容	

(4) 営業日・時間の見直し状況(対前年度比)

総営業日数	令和6年度 ：	312 日
	令和7年度 ：	307 日
総営業時間	令和6年度 ：	2,431 時間
	令和7年度 ：	2,456 時間
見直しの有無	有　・　無（○）	
(有の場合)見直し内容		

(5) サービス向上のため実施した内容

・来館が難しい遠方のお客様向けに「オンラインによる語り部（年間20回、2,759人参加）」や「出張講演（年間13件、1,228人参加）」を実施することにより、より多くの方へ震災の教訓や自然災害に備えることの大切さを伝えるように努めた。
・より多くの方に来館していただき、また、防災学習プログラムに参加いただけるよう、周辺施設や関係団体と連携を図り、修学旅行や企業研修など大型の受け入れを積極的に行った。
・ホームページやFacebook、Instagramを積極的に活用し、施設情報をタイムリーに発信した。（SNS発信：年間144件）
・利用者ニーズの把握や防災学習プログラムの磨き上げに活用するため、防災学習プログラムへの参加者を対象としたアンケートを実施した。（随時）
・地域や学校が行う避難訓練への参加や学校が行う防災学習への協力を積極的に行った。
・スタッフの知見を深めるため、能登半島（輪島市、珠洲市）にて視察研修を行い、自己研鑽に務めた。

(6) 利用者の主な声とその対応状況

【滝沢市立鵜飼小学校6年生の感想文より（5月）】
・今回、一番心に残ったことは、実際に皆で当日の避難経路を歩いてみたことです。
・ハザードマップは安心マップではないことと、避難場所と避難所の違いを知ることができました。
・ 今回、学んだことを下級生や家族にも伝えたいと思います。これからも多くの人に東日本大震災を伝えてください。

【館内に設置しているメッセージ帳より】
・岩手県内で行われる中学野球の全国大会の応援に来て、こちらに立ち寄らせていただきました。埼玉から来ましたが、“報道で伝える力”と“現地で伝える力”の大きな差を感じました。日々を大切に生きたい・・・改めて考えさせられる時間になりました。（8月、無記名）
・つなみの出来事を見てもっともっとつなみの事やぼうさいを知りたいと思いました。つなみの起こり方やぼうさいグッズを見ていろいろ知っておきたいと思いました。つなみはいつおこるかわからないからたいさくしたいです。いろいろなことを知っていろいろなことをできるようになりたいと思います。（8月、W・S、9歳）
・滝沢市から初めて来ました。次回は家族で来ます。子ども、孫達にもきちんと伝えておかなければと再確認、再認識しました。どうもありがとうございました。なんか私、釜石って小さい頃から好きなのですよね。（9月、M.F）
・福岡から来ました。福岡では過去津波被害は出ていませんが、「今まで起きていないから大丈夫」ではなく、「もしかしたら来るかも」と思うように行動したいと思います。今日学んだことは大切な人に伝えたいです。（10月、無記名）

【オンライン語り部に参加の光塩女子学院中等科3年生より】
・津波が黒いという話を聞いてとても驚きました。震災前に実際に行っていた防災学習の話を聞いて、私もやってみたいと思いました。（そして、できることなら習得したいと思いました。）私は誕生日が2月末なので、震災当時まだ生後11日くらいでしたが、当時育休の母が退院後の通院時に病院が真っ暗な状態だったと聞いて驚いた記憶があります。個人的に誕生日が震災の直前ということで、東日本大震災のことには思い入れがあるので、しっかりと勉強していきたいと思っています。

7 管理運営状況(実施状況及びそれに対する評価を記入)　※項目は施設の状況に応じて加除修正してください。

評価項目	指定管理者	評価	所管課	評価	指定管理者評価委員会最終評価
施設の目標に沿った管理運営	東日本大震災で得られた教訓を今後起こりうる災害に活かすべく、1人でも多くの命をつないでいくための伝承活動に務めた。	A	震災の記憶と経験の伝承及び得られた教訓の発信について、被災者や地域住民の思いに寄り添いながら、防災、教育、地域との協働など幅広い観点から管理運営に取り組んでいる。特にも積極的に地域住民の参画を図っており、住民の防災意識向上に貢献している。	A	A
平等な利用の確保	条例に基づき、施設利用の管理運営を行うことができている。	A	来館者の誰もが平等・公平に利用できる仕組みを有しており、支援を必要とする方に対する職員の対応も親切丁寧である。また、条例等の規定を遵守した施設運営に努めており、誰もが平等に利用できる施設としての体制が確保されている。	B	A
利用者サービス向上の取組み	職業体験や復興学習など、震災学習や防災学習以外の多様なニーズに対応するため、周辺施設や地域団体と連携しプログラムを提供している。特にスポーツや防災インフラと絡めたプログラムが人気を得ており、一定のリピーター数を確保できている。	A	年齢や所属等の各利用者の属性やニーズに応じた対応がとられており、各種プログラム内容の工夫を含め、利用者の学習効果を高める取組が継続して行われている。また、オンライン語り部や出張講演を行い、来館が困難な利用者にも学習機会を提供するなど、利用者サービス向上に積極的に取り組んでいる。	A	A

自主事業の実施	防災学習プログラムへの参加者は3,313人（前年比96%）、出張講演は参加者1,228人（前年比168%）といったように、岩手県内外において震災の出来事や教訓、備えることの重要性について積極的に伝えることができた。 館内における企画展示は、今後起こりうる災害に関する知識を深められる内容とした。また、子ども向けにクイズ形式の展示を行うなど幅広い年齢層に情報を発信できるように努めた。	A	避難路追体験やスタジアム・水門の見学等、当市の出来事や当施設の立地を生かしたプログラムに加え、防災運動会など利用者が楽しみながら防災を学ぶプログラム等も用意されている。また、出張講演の参加者が前年から大きく増加しており、利用者のニーズに応じた多種多様な自主事業が展開されている。加えて、館内展示は震災伝承に加えて今後の災害や次世代の防災にも着眼し、未来のいのちを守るという震災伝承の目的に則り適切かつ効果的に実施されている。	A	A
職員・管理体制	全スタッフが県外の被災地訪問による視察研修に参加し、スキルアップを図りながら質の高い防災学習プログラムを提供できるように務めた。また、職員の強みを活かした業務分担を行うことにより、円滑に施設の管理運営を実施することができた。	A	大震災かまいしの伝承者・スキルアップ研修への参加に加え、能登半島を視察し現地の方との意見交換等を行うことで、職員の人材育成やスキルアップに積極的に取り組んでいる。また、システムを活用した職員の勤務時間の把握等も適切に実施されている。	A	A
収支状況	収支計画を基に適切な指定管理料の予算管理を行った。	A	指定管理料が前年度から減額となる中、防災学習プログラムに係る支出の削減と収入の増加を同時に達成し、全体収支として150万円の利益を確保している。効率的な予算執行と適切な収支管理が行われており、民間事業者のノウハウを活かした管理運営の成果が認められる。	A	A
今年度(令和7年度)の取組み	釜石市の震災伝承施設として、館内ガイド、防災学習プログラムやオンライン語り部など多様なニーズに応じたプログラムを提供することで、施設の役割を全うできていると考えている。 来館が難しい遠方のお客様へ向けた伝承活動を行うべく出張講演なども積極的に行ったほか、うのすまい・トモス連絡協議会の定期開催や鵜住居小学校運営協議会委員としての活動により、地域や学校との連携、協働による施設運営ができている。	A	施設の適切な管理運営及び効果的な自主事業により、昨年度を上回る来館者数を達成するとともに、「NIPPON防災資産 優良認定」の受賞など具体的な成果が認められる。オンライン語り部や出張講演による伝承活動に加え、地域との連携・協働及びインバウンドの受入れにも積極的に取り組み、震災の記憶と教訓を国内外へ広く発信しており、施設の設置目的の達成に大きく寄与している。	A	A
総合評価	大震災かまいしの伝承者スキルアップ研修への参加や、他の被災地訪問による視察研修の実施などにより職員の育成を行い、いのちをつなぐ未来館の基本理念や設置目的に沿った運営を心がけ、充実した管理運営を行うことができている。	A	指定管理者による施設運営は極めて良好であり、施設の設置目的である震災伝承及び防災学習の推進に大きく寄与している。施設管理、自主事業、地域連携のいずれにおいても適切かつ積極的な取組が認められる。来館者数の増加に加え、出張講演等による活動範囲の拡大、「NIPPON防災資産 優良認定」の受賞など具体的な成果にも結び付いており、施設の設置目的を十分達成しているものと評価できる。	A	A

〈評価分類〉 A：仕様書等の内容を上回る成果があり、優れた管理運営が行われている。
B：おおむね仕様書等の内容どおりの成果があり、適切な管理運営が行われている。
C：仕様書等の内容を下回る項目があり、さらなる工夫・努力が必要である。
D：仕様書等の内容に対し、重大な不適切な事項が認められ改善を要する。

8　効果と課題

項　目	指定管理者	所　管　課	指定管理者評価委員会
制度の効果	適切な管理運営により、施設の設置目的である「東日本大震災の経験、記憶及び教訓を後世に伝え、防災学習を地域とともに継承及び発展させるための津波伝承施設」として、幅広い役割を果たすことができている。	民間事業者の専門性や創意工夫を活かした施設運営により、震災伝承活動の充実や事業の拡充が図られている。各種プログラムの実施、地域との連携・協働、インバウンドの受入れなど、柔軟かつ幅広い取組が展開されており、指定管理者制度の効果が十分に発揮されている。	繁忙期やインバウンド受入れ時において、本部職員や外部人材を活用した柔軟な人員配置が行われており、民間事業者のノウハウを生かした運営が図られている。 コロナ禍に指定管理者が工夫して取り組んだ防災学習プログラム等が定着し、現在の安定的な収益確保につながっている。
施設の管理運営の課題	・建物や設備の経年劣化に伴う施設の維持管理 ・インバウンド対応に関する環境整備（展示物やパンフレットなど） ・トモス広場におけるブレイブボード等の利用に関する運営方針の策定	・建物や設備の経年劣化を踏まえた計画的な維持管理及び更新財源の確保	ラグビーワールドカップやコロナ禍などの影響が落ち着きつつある中、今後は平時における施設本来の運営水準や適正な管理運営経費について、継続的に検証していく必要がある。